

海外安全官民協力会議

- 1 海外安全官民協力会議（官民協）は、海外で活躍する民間の企業・団体と外務省との間で相互の情報交換、意見交換を深めながら、日本人がより安全な海外渡航・滞在ができるような環境づくりを図るための会議として、平成15年12月に正式発足いたしました。

官民協は、企業・団体の役員の皆様と外務省領事局長で構成する「本会合」とそれを実務面でサポートする「幹事会」により構成されています。また、官民協の円滑な行動と、協議・検討結果のフォローアップを行うため、外務省海外邦人安全課と社団法人海外邦人安全協会が共同して、事務局としての役割を担っています。

- 2 構成は、現在23の企業・団体で、（株）日立製作所、三菱電機（株）、パナソニック（株）、トヨタ自動車（株）、住友商事（株）、三井物産（株）、伊藤忠商事（株）、（株）IHI、鹿島建設（株）、日本航空インターナショナル（株）、全日空（株）、YKK（株）、ソニー（株）、丸紅（株）、三菱重工業（株）、（株）ジェイティービー、近畿日本ツーリスト（株）、（株）阪急交通社、（社）海外邦人安全協会、（社）日本在外企業協会、（社）日本旅行業協会、国際協力機構、日本貿易振興機構（順不同、敬称略）となっています。